

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 市民-03 地域コミュニティ推進事業 <input type="checkbox"/> 支援部門						
主管課	地域のつながり推進課	関連課					
分野名	市民自治						
目標 (目標値)	地域と行政が協働で地域課題の解決を図る仕組みとして、各小学校区(16校区)に地域住民や団体が構成する「(仮称)地域会議」を設立する。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	177,224人						
運営資源状況	決算値(千円)	223					
	(国・県)						
	(負担金等)	200					
	(一般財源)	23					
	人員配置数	1.4					
	人件費(千円)	11,505					
協働のパートナー	大船地域づくり会議						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	11,728					
	市民1人当りの経費(円)	66					
	対象者1人当りの経費(円)	66					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
地域会議の設立数	◎	目標値				1団体	6団体
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値				1団体	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
地域コミュニティ推進事業	223千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	地域住民が主体となり、行政と協働で地域の課題を解決できるよう、市を含む大船地域で活動する団体が構成する「大船地域づくり会議」を設立した。			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	地域が抱えている課題などを共有し、その解決に向けた取組みを行っていくために、モデル地区として大船地域での「地域会議」を設立する。そのため、地域で活動する各団体と共に、他市の状況も参考にしながら活動方針や規約などの検討を行う。		
課題解決のための取組	「地域会議」設立のための準備会を開催し、体制や規約の検討を行い、平成24年10月5日に「大船地域づくり会議」を設立した。以降4回の全体会議、数回の役員会議・運営部会の開催の他、地域コミュニティに関する講演会を開催、各団体参加者の意識の共有、課題の整理等を進めた。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題			

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		平成24年度に設立した「大船地域づくり会議」を着実に運営し、地域の問題点の洗い出し、解決方法の検討を行っていく。また、各行政区(5地域)で1小学校区ずつでの「地域会議」設立に向けて地域の選定等の検討を行い、平成26年度の設立を目指す。	課長等名
		③有効性 ○			↓
		④公平性 ○			A

